

東京都知事選 候補への公開質問への回答 鳥越俊太郎

I 待機児童問題

問1 現在、東京都の保育サービス利用児童数は24万8千人ほど（平成27年4月現在）ですが、平成26年12月に舛添要一前知事が策定した「東京都長期ビジョン」によれば、平成29年度末までに、さらに約3万4千人の受け皿を用意し（平成29年度末の利用児童数の目標値は27万5千人ほど）、東京都の待機児童問題を「解消する」としています。あなたは、この東京都長期ビジョンの目標値を適切と考えますか。下記の中から適切なものに○をお付けください。

1. 東京都長期ビジョンの目標値は適切であり、これを着実に実行することで待機児童問題が解決できると考える
2. 東京都長期ビジョンの目標値ではやや不足する可能性があり、さらに東京都独自の追加対策を検討する
3. 東京都長期ビジョンの目標値では全く不足しており、目標値を再検討し、待機児童解消に向けてより大胆な追加対策を行う
- 4. その他（具体的に：「住んでよし」の東京の実現のため、まずは、保育所の待機児童数を解消しなければなりません。今年4月、都内の待機児童数が8466人と昨年に比べ652人増加しました。都の計画数の拡充を検討するべきです。潜在的な保育需要や子育て世帯の流入などの実態を捉えた調査を行うとともに、保育の実施主体である区市町村が行う保育サービスの拡充に対して、あらゆる対策を講じて支援していくことが重要だと考えています。私は聞く耳をもって、都民のさまざまな意見を聞き、子育て支援に関する政策に取り組むとともに、整備を推進する規制緩和や国有地の提供、賃貸料減額の働きかけなど、必要なことを国に求めていきたいと考えています。）

問2 問1で2. もしくは3. に○を付けた方に伺います。東京都の待機児童解消に向けて、新たな保育サービス利用児童数の目標値はどの程度にすべきとお考えですか。下記にご記入ください。

平成（ ）年度末までに、約（ ）万人

（具体的な想定値をお持ちでない場合には、幅のある数字〔何万人から何万人など〕でもかまいません。さらに、全く想定値がない場合には、無回答でも結構です）

潜在的な保育需要や子育て世帯の流入などの実態を捉えた調査を行って、保育の実施主体である区市町村の保育サービスの拡充する数値を合計、算定すべきです。

問3 問1で2.もしくは3.に○を付けた方に伺います。東京都独自の待機児童対策として、どのような施策をお考えですか。下記の中から、実行すべきと考える施策をすべて選んで○をお付けください（複数回答可）。

1. 保育士の賃金引上げ
2. 保育士の国家資格を持たぬ子育て経験者等の活用（子育て支援員やその他の資格者等のさらなる活用）
3. 公立保育所のさらなる民営化
4. 東京都が所有している遊休地や公園等を保育所の建設用地として提供する
5. 待機児童問題が深刻であるにもかかわらず、国基準を上回る人員配置基準、面積基準を設けている区市町村に対して、説得・指導を行う（上乘せ基準の解消）
6. 認可保育所を利用している中高所得世帯に対する保育料の引き上げ（独自に大幅減免している区市町村に対して説得・指導）
7. 国家戦略特区等を利用した規制緩和策の推進
8. 認可保育所の新設や定員増に対する東京都独自の補助制度創設
9. 東京都認証保育所の新設や定員増に対するさらなる補助金の増加
10. 小規模保育や保育ママなどの活用と東京都独自の補助金制度創設
11. 認可外保育所利用者に対する補助制度（バウチャーなどの直接補助金）の創設や、既に同様の制度を実施している区市町村に対する財政支援
12. 区市町村間の広域調整や、努力している区市町村に対する独自の財政支援
13. 保育士国家試験の回数を独自にさらに増やす
14. 認可保育所について、株式会社やNPOなどの多様な法人格の参入をさらに促す（社会福祉法人以外の法人格の参入をなかなか認めない区市町村への説得や指導を実施）
15. 各保育所に対して、保育士のモデル賃金などの情報を公開させ、適切な処遇がなされているかをチェック
16. 第三者評価など、各保育所に対するサービスの質の評価を毎年実施
17. 保育所新設に反対する近隣住民に対し、説得や補償策を都としても実施（固定資産税

の減免、代替地の提供、補償の実施を都としても実施)

18. 東京都で事業を行っている企業に対して、事業所内保育所の設置をさらに促す施策を実施(規制緩和、都独自の財政支援など)

19. その他(具体的に:)

問4 月額で約 22 万円(全国平均、ただし私立認可保育所や認可外保育所を中心に計算されたもの)と言われる保育士の低賃金が問題となっています(ちなみに、全産業平均は約 33 万円とされる)。これに対して、平成 28 年 6 月 2 日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」では、2%相当の処遇改善(月額で 6 千円程度の増額と試算されている)。ただし、職務経験により最大 4 万円上乗せする制度も創設)を図ることが打ち出されました。この保育士の処遇改善策について、十分とお考えですか。下記の中から適切なものに○をお付けください。

1. ニッポン一億総活躍プランの対策で十分と考える
2. ニッポン一億総活躍プランの対策ではやや不十分であり、さらに東京都独自の追加対策を検討する
3. ニッポン一億総活躍プランの対策では全く不十分であり、東京都独自の賃金上乗せや職場環境改善策などを大胆に実施する
- 4. その他(具体的に:「働いてよし」の東京を実現するため、都においては、独自の東京都保育士等キャリアアップ補助金の増額を検討します。また、給与以外の処遇や職場環境の改善支援にも取り組みます。さらに、国に民間保育士等の処遇改善の上乗せを求めます。)

問4で 2.もしくは 3.に○を付けた方に伺います。保育士の賃金(主に私立認可保育所や認可外保育所、公立の非正規保育士等)は、東京都独自の対策で月額何万円ぐらい引き上げるべきと考えますか。下記にご記入ください。

月額で約()万円引き上げるべき

(具体的な想定値をお持ちでない場合には、幅のある数字[何万円から何万円など]でもかまいません。さらに、全く想定値がない場合には、無回答でも結構です)

Ⅱ 介護施設不足問題

問1 現在、東京都の特別養護老人ホームの入所待ち数は約4万3千人（平成25年11月時点の厚労省調べ）に上っていますが、今後、東京都は急激な高齢者数の増加が予想されており（2010年から2025年までの間に、後期高齢者数は約70万人増加、認知症高齢者は22万人増加と推計）、介護施設等の整備が喫緊の課題とされています。こうした中、平成26年12月に舛添要一前知事が策定した「東京都長期ビジョン」では、2025年までに、特別養護老人ホームの定員を6万人分増加する、②介護老人保健施設の定員を3万人分増加する等の政策目標値が設定されました。あなたは、この東京都長期ビジョンの目標値を適切と考えますか。下記の中から適切なものに○をお付けください。

1. 東京都長期ビジョンの目標値は適切であり、これを着実に実行することで介護施設不足問題が解決できると考える
2. 東京都長期ビジョンの目標値ではやや不足する可能性があり、さらに東京都独自の追加対策を検討する
3. 東京都長期ビジョンの目標値では全く不足しており、目標値を再検討し、介護施設不足問題に対して、より大胆な独自の追加対策を行う

○4. その他（具体的に：「住んでよし」の東京の実現のため、高齢者の皆さんの多様なニーズに応じた施設や住まいを確保していくことが必要と考えています。目標値は、区市町村が地域の介護ニーズを踏まえて算定した入所者数見込みの合計数に基づくものですが、今後の都内における高齢化の状況を展望し、国の動向も見据え、検討し直すことも視野に入れていきます。私は聞く耳をもって、都民のさまざまな意見を聞き、高齢者福祉に関する政策に取り組むとともに、必要なことを国に求めていきたいと考えています。）

問2 問1で2. もしくは3. に○を付けた方に伺います。東京都の介護施設不足解消に向けて、新たな施設整備の目標値はどの程度にすべきとお考えですか。下記にご記入ください。

・2025年までに特別養護老人ホームの増加定員数は、約（ ）万人・2025年までに介護老人保健施設の増加定員数は、約（ ）万人

・その他（具体的に： ）

（具体的な想定値をお持ちでない場合には、幅のある数字〔何万人から何万人など〕でもかまいません。さらに、全く想定値がない場合には、無回答でも結構です）

問3 問1で2.もしくは3.に○を付けた方に伺います。現在および将来の東京都の介護施設不足問題に対処するために、どのような施策をお考えですか。下記の中から、実行すべきと考える施策をすべて選んで○をお付けください（複数回答可）。

20. 介護施設職員の賃金引上げ

21. 東京都が所有している遊休地や公園、都営住宅の建て替えに伴う創出地、統廃合した小中学校等を介護施設の建設用地（一部、建物も活用）として提供する
22. 公立の特別養護老人ホームや介護老人保健施設の民営化や指定者管理制度の活用
23. 各区市町村における介護施設の総量規制の緩和
24. 地方に住む親を東京に呼び寄せた場合、介護施設入所のハードルをさらに高くして、もともと東京に住んでいた高齢者と比較して、入所を難しくする
25. 国家戦略特区等を利用した規制緩和策の推進
26. 施設整備費の補助率を引き上げるなど、東京都独自の施設整備策の強化
27. 介護施設（特別養護老人ホームや介護老人保健施設、介護療養型医療施設）ではなく、居宅サービス分野や地域密着型サービスに分類される「介護施設」（グループホーム、ケアハウス、有料老人ホーム、小規模多機能施設等）を増設すべく、東京都独自の支援策を実施
28. サービス付き高齢者住宅のさらなる整備を行うために、東京都独自の支援策を実施
29. 地域包括支援のさらなる整備等、居宅サービス分野の充実
30. 一施設当たり平均3億円ともいわれる社会福祉法人の内部留保を活用した介護施設の増設や介護職員の待遇改善
31. 地価の高い都心の区で施設整備をする代わりに、地価の安い郊外の施設を増設するなど、都内の広域調整によって、同じ予算で多くの施設を整備
32. 各介護施設に対して、職員のモデル賃金などの情報を公開させ、適切な処遇がなされているかをチェック
33. 第三者評価など、全施設に対するサービスの質の評価を毎年必ず実施
34. 日本版 CCRC を活用する等、地方出身者の里帰り移住の支援
35. 他県との協力・連携関係を構築し、東京都だけではなく、もっと広域で施設不足問題を調整
36. その他（具体的に： _____)

問4 月額で約22万円と言われる介護職員や介護ヘルパーの低賃金が問題となっています（ちなみに、全産業平均は約33万円とされる）。これに対して、平成28年6月2日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」では、介護士の給与月額の約1万円アップ